

2007-10-30 23:13

数値目標達成したらどうなるのか??
税理士@井上新です。

先日、名古屋税理士会の支部長会があり、電子申告に関して日税連・名古屋税理士会が数値目標を設定しているので、各支部単位でも現在の実績に応じた数値目標を設置し、2010年に50%を税理士会全体で達成できるようにしようという議題がありました。

そこで、すごくもったもな提言がありました。

「数値目標を出すことはいいが、この数値目標が達成されたらどれだけのよ
うに改善されるのか、具体的な数字で示すべきである。その数字に納得でき
れば、そこに向かって支部の会員も説得できるが、ただただ数値目標といわれ
ても、やる気がおこらない。」

なるほどです。

実は、名古屋国税局の監理官とは親しくさせていただいていて、当事務所を訪
問された際に、「電子申告の旗振り役として、会計事務所が100%電子申告し
たらどれほど経費削減できるか、具体的に調べて、皆さんに発表いただけない
か。」といわれていました。講演のネタとして面白そうなので、早速、事務所の
総務とここ数年の元帳を拾い、拾えないものは推計をかけて、積算してみました。

65万円年間で経費削減していました。電子申告導入前の平成15年の頃と、
ほぼ100%状態の平成19年度の予測との比較をしました。本音では100
万円くらいの効果を狙いましたが、それほどでもないことがわかりました。し
かし、65万円といえば個人事業者の青色申告特別控除額と同額です。大きい
です。

でも考えてみたら、自分のところでもこれだけですから、大きい事務所が電子申告しない手はないことは明白です。大規模事務所なら一人分の人件費くらい浮きそうです。これは、話のネタになる。

そして、さらに思うことは、国は数値目標を掲げる以上、数値目標が達成されたら具体的にどれだけ経費削減ができて、どれだけ国民にメリットがあるかの説明をする義務があるような気がします。

こういうの、官僚の方々の得意とするシュミレーションのような気がしますが、いかがでしょうか。総務省の方には全体の削減額を明示いただき、各省庁の方々にはそれぞれの省庁の削減額を明示いただき、国全体としての削減額を明らかにしていただきたいところです。それでこそ、電子政府を推進する意味がある。「小さな政府」をつくることが目標であれば、やはり納得するような数値が欲しいです。

皆さん、いかがお思いでしょうか？